



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 東京・名古屋各第一部・福岡・札幌
 コード番号 4502 URL <http://www.takeda.co.jp>
 代表者 代表取締役社長CEO クリストフ ウェバー
 問合せ先責任者 グローバルファイナンス 大久保 隆 TEL (03) 3278-2306
 IR グローバルヘッド
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
 四半期決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	881,416	3.6	234,349	44.6	232,988	50.3	172,670	37.5	172,816	39.0	270,142	—
29年3月期第2四半期	850,801	△5.9	162,075	46.7	155,018	51.9	125,608	124.4	124,300	128.6	△44,155	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	221.43	219.98
29年3月期第2四半期	159.07	158.40

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者 に帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	4,375,955	2,105,697	2,085,734	47.7	2,670.42
29年3月期	4,354,663	1,948,965	1,894,261	43.5	2,425.92

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
30年3月期	—	90.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		Core Earnings		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,720,000	△0.7	267,500	9.1	200,000	28.3	210,000	46.5	152,000	32.2	194.66

2017年度マネジメントガイダンス (成長率 %)
 実質的な売上収益 1桁台前半
 実質的なCore Earnings 10%台後半
 実質的なCore EPS 10%台半ば
 「実質的な成長」については5ページをご参照ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- | | |
|-----------------------|-----|
| ① IFRSにより要求される会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記[IFRS] (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	790,874,595株	29年3月期	790,521,195株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	9,825,062株	29年3月期	9,679,939株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	780,467,839株	29年3月期2Q	781,400,430株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準(IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「業績予想」の内容については、添付資料6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料であるデータブック、ならびに本日11/1(水)開催の決算説明会におけるプレゼンテーション資料、説明内容(音声)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	6
(3) 当期の中間配当.....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記[IFRS].....	8
(1) 要約四半期連結純損益計算書.....	8
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	8
(3) 要約四半期連結財政状態計算書.....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書.....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(企業結合関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2017年4-9月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	8,814 億円	[対前年同期	306 億円(3.6%)増]
Core Earnings	1,871 億円	[〃	560 億円(42.8%)増]
営業利益	2,343 億円	[〃	723 億円(44.6%)増]
税引前四半期利益	2,330 億円	[〃	780 億円(50.3%)増]
四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,728 億円	[〃	485 億円(39.0%)増]
E P S	221 円 43 銭	[〃	62 円 36 銭(39.2%)増]

〔売上収益〕

売上収益は、タケダの成長ドライバー(消化器系疾患領域、オンコロジー(がん)領域、中枢神経系疾患領域および新興国事業)の継続的な伸長と、為替の円安による増収影響(203 億円)が、事業等の売却による減収影響(432 億円)を吸収し、前年同期から 306 億円増収(+3.6%)の 8,814 億円となりました。

為替影響と事業等の売却影響を除いた実質的な売上収益は、前年同期から+14.9%と力強く伸長したタケダの成長ドライバーに牽引され、+6.7%の成長率となりました。

(タケダの成長ドライバー)

- 消化器系疾患領域では、当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」の売上が、グローバルに伸長し、316 億円増収(+48.4%、実質ベース+43.4%)の 970 億円となり、売上成長を牽引しました。「エンティビオ」は生物学的製剤の新規患者シェアを順調に拡大しております。承認国数は 60 カ国以上となり、日本でも 2017 年8月に厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。また、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において処方拡大し、売上は 115 億円増収(+83.0%、実質ベース+83.0%)の 253 億円となりました。

消化器系疾患領域の実質的な売上収益の成長率は+24.8%となりました(財務ベースの成長率は+27.1%)。

- オンコロジー領域では、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上が、米国をはじめとした各国で伸長し、90 億円増収(+70.1%、実質ベース+63.8%)の 217 億円となりました。「ニンラーロ」は、高い有効性、安全性、利便性を有する週1回経口投与のプロテアソーム阻害剤であり、日本では 2017 年5月に販売を開始しました。また、2017 年2月のアリアド・ファーマシューティカルズ Inc. (以下「アリアド社」)の買収により獲得した白血病治療剤「アイクルシグ」も 109 億円の売上を計上し、オンコロジーの売上成長に貢献しました。さらに、同買収により獲得した肺がん治療剤「ALUNBRIG」の米国での販売を、2017 年5月に開始しました。本剤は、ベスト・イン・クラスとなる可能性を有する低分子 ALK 阻害薬として高い将来性が期待されています。

オンコロジー領域の実質的な売上収益の成長率は+13.2%となりました(財務ベースの成長率は+15.9%)。

- ・中枢神経系疾患領域では、大うつ病治療剤「トリンテリックス」の売上が92億円増収(+64.6%、実質ベース+58.7%)の234億円となりました。「トリンテリックス」は、患者さんに対するエンゲージメント推進などにより、米国の抗うつ薬市場における先発品シェアを順調に拡大しています。

中枢神経系疾患領域の実質的な売上収益の成長率は+26.7%となりました(財務ベースの成長率は+29.6%)。

- ・新興国事業の売上は91億円増収(+7.1%)の1,357億円となりました。新興国事業では、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」をはじめとするオンコロジーの製品や、「エンティビオ」をはじめとする消化器系疾患領域の製品が伸長し、これら領域の製品ポートフォリオが、新興国事業の成長に寄与しています。

新興国事業の実質的な売上収益の成長率は+3.4%となりました。

(医療用医薬品事業の地域別情報)

- ・医療用医薬品事業の売上収益の地域別内訳は以下のとおりとなりました。

	金額	対前年同期	実質的な売上収益 ^(注)	
			金額	実質的な成長
医療用医薬品事業	8,384 億円	687 億円 (8.9%) 増	8,073 億円	+531 億円 +7.0%
米国	3,018 億円	515 億円 (20.6%) 増	2,953 億円	+422 億円 +16.7%
日本	2,520 億円	3 億円 (0.1%) 増	2,323 億円	+6 億円 +0.3%
欧州およびカナダ	1,489 億円	79 億円 (5.6%) 増	1,444 億円	+58 億円 +4.2%
新興国	1,357 億円	91 億円 (7.1%) 増	1,354 億円	+45 億円 +3.4%
コンシューマーヘルスケア事業 およびその他事業	430 億円	381 億円 (47.0%) 減	430 億円	+4 億円 +0.8%
全社合計	8,814 億円	306 億円 (3.6%) 増	8,503 億円	+535 億円 +6.7%

(注) 実質的な売上収益: 為替影響および事業等の売却影響を控除した実質ベースの売上収益です。

医療用医薬品事業は、687億円増収(+8.9%)の8,384億円となりました。このうち、米国は515億円増収(+20.6%、実質ベース+16.7%)の3,018億円となり、欧州およびカナダは79億円増収(+5.6%、実質ベース+4.2%)の1,489億円となりました。日本は、成長ドライバー製品の伸長が、ファイザー社との一部製品にかかる仕入販売契約が終了したことに伴う減収影響(157億円)を吸収し、微増(+0.1%、実質ベース+0.3%)の2,520億円となりました。

医療用医薬品事業の実質的な売上収益の成長率は+7.0%となりました。

(事業等の売却影響)

- ・当期の事業等の売却影響は前年同期から432億円の減収影響となりました。主な事業等の売却影響としては、当社の連結子会社であった和光純薬工業株式会社の株式を、2017年4月に売却したことに伴う同社連結除外の減収影響(379億円)に加え、2016年8月に肥満症治療剤「コントレイブ」の米国における独占販売契約を解消したことに伴う収益を前年同期に計上したこと等による減収影響(91億円)がありました。また、当社の日本の長期収載品7製品を、2017年5月に武田テバ薬品株式会社に売却した件については、製品売上を失う減収影響の一方、売却時に当該製品の売却益に関連する売上収益を計上したことにより、全体としては増収影響(64億円)となりました。その他少額な事業等の売却がありました。これらはあわせて26億円の減収影響となりました。

(注)売上収益のセグメント情報、地域別情報、品目別情報の詳細につきましては、決算補足説明資料であるデータブック、ならびに決算説明会のプレゼンテーション資料をご参照下さい。

(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

[営業利益]

前年同期から 723 億円増益(+44.6%)の 2,343 億円となりました。

- ・売上総利益は、成長ドライバー製品の売上の力強い伸長により、647 億円増益(+11.3%)の 6,387 億円となりました。製品構成の改善により、事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な売上総利益は対前年同期+10.9%となり、実質ベースの売上総利益率は 69.2%から 71.9%に向上しました。
- ・販売費及び一般管理費は対前年同期 63 億円の増加(+2.2%)となりましたが、事業等の売却影響、グローバル経費削減イニシアチブの初期の削減効果および規律ある経費管理により、売上収益の増加率を下回りました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な費用は対前年同期+2.4%となり、実質ベースでも売上収益の増加率を下回りました。なお、当該増加は、当期における株式報酬費用の増加(24 億円)と、売上収益の増加に伴う共同プロモーション費用の増加(28 億円)を含んでおります。これらの影響を除いた費用は対前年同期+0.6%となりました。
- ・研究開発費は、31 億円の増加(+2.1%)となりました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な費用も対前年同期+2.1%となりました。
- ・製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、対前年同期 188 億円減少(△24.8%)の 569 億円となりました。無形資産償却費はアリアド社の買収に伴う償却費が当期から発生しており 112 億円の増加となりました。減損損失は、前年同期において痛風治療剤「コルクリス」にかかる減損損失 140 億円を計上した一方、当期において「コルクリス」の販売見通し改善により減損損失の戻入を 98 億円計上したことなどにより、300 億円の減少となりました。
- ・その他の営業収益は、和光純薬工業株式会社の株式売却益 1,063 億円を計上したことや、賃貸用オフィスビルの固定資産売却益 160 億円を計上したことなどにより、1,369 億円となりました。一方、前年同期においては、日本の長期収載品事業を武田テバ薬品株式会社へ移管した際に生じた事業譲渡益 1,029 億円を計上していたことなどにより、対前年同期では 117 億円の増加(+9.4%)となりました。
- ・その他の営業費用は 320 億円となり、対前年同期 135 億円の増加(+73.1%)となりました。当期のその他の営業費用には、アリアド社買収後の事業統合関連費用、研究開発体制の変革にかかる費用をはじめとする事業構造再編費用 137 億円および「コルクリス」にかかる条件付対価^(注)の変動に伴う費用 60 億円が含まれています。

(注)企業結合に起因して、将来の特定事象が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したもの

[四半期利益(親会社の所有者帰属分)]

主に、営業利益の増益により、前年同期から 485 億円増益(+39.0%)の 1,728 億円となりました。

- ・法人所得税費用は、当期における税額控除の増加や子会社の適用税率差異による税金費用の減少がありましたが、税引前四半期利益の増益による税金費用の増加に加えて前年同期における海外子会社の減資に伴う税金費用の減少や不確実性に係る未払法人所得税の見直しがあったことなどにより、全体では前年同期から 309 億円の増加(+105.1%)となりました。
- ・基本的1株当たり四半期利益(EPS)は、前年同期から 62 円 36 銭増加(+39.2%)し、221 円 43 銭となりました。

②当期(2017年4-9月期)における実質的な成長の概要

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。「実質的な成長」は、為替影響、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し、当期と前年同期(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものです。当社は、この「実質的な成長」が、実際の事業活動のパフォーマンスを表していると考え、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益^(注1)の成長)、「Underlying Core Earnings^(注2) Growth」(実質的なコア・アーニングスの成長)および「Underlying Core EPS^(注3) Growth」(実質的なコア EPS の成長)を重要な経営指標としています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当期の実質的な成長は、以下のとおりとなりました。

売上収益 ^(注1)	+6.7%	[対前年同期	535 億円 増]
Core Earnings ^(注2)	+44.4%	[〃	500 億円 増]
Core EPS ^(注3)	+29.9%	[〃	37 円 89 銭 増]

(注1) 実質的な売上収益は、財務ベースの売上収益に、為替影響および事業等の売却影響を調整して計算します。当期の実質的な成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、肥満症治療剤「コントレイブ」の独占販売契約を解消したこと、および、武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う事業等の売却影響、並びに為替影響であります。

(注2) Core Earnings は、売上総利益から販売費及び一般管理費、および、研究開発費を控除して算出します。さらに、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。これらには、自然災害による影響、企業買収に係る会計処理の影響、主な訴訟費用、事業構造再編費用、政府による法令変更の措置の影響などが含まれます。実質的な Core Earnings の成長の算定は、上記に加え、為替影響および事業等の売却影響を調整します。Core Earnings から当期の実質的な Core Earnings の成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、肥満症治療剤「コントレイブ」の独占販売契約を解消したこと、および、武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う事業等の売却影響、並びに為替影響であります。

(注3) Core EPS の算定にあたっては、Core Earnings から、営業利益以下の各科目のうち、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。ここには、条件付対価に係る公正価値変動影響などが含まれます。さらに、これらに係る税金影響に加え、Core Earnings 調整に係る税金影響を合わせて調整します。Core EPS から当期の実質的な Core EPS の成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、肥満症治療剤「コントレイブ」の独占販売契約を解消したこと、および、武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う事業等の売却影響、並びに為替影響であります。なお、調整項目にかかる税金影響も控除しています。

- ・実質的な売上収益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や酸関連疾患治療剤「タケキャブ」、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」、白血病治療剤「アイクルシグ」、大うつ病治療剤「トリンテリックス」をはじめとしたタケダの成長ドライバーの製品が力強く伸長したことにより、対前年同期+6.7%となりました。タケダの成長ドライバー全体では+14.9%の力強い伸長となりました。
- ・実質的な Core Earnings の成長率は、実質的な売上収益の力強い成長や、コスト管理効果により前年同期から大きく伸長し+44.4%となりました。製品構成の改善により、実質的な売上総利益率が 2.7pp 向上し、売上総利益は+10.9%伸長しました。実質的な営業経費は、グローバル経費削減イニシアチブの初期の削減効果や、規律ある経費管理により、対売上収益比率が 2.3pp 向上しました。上記の要因の組み合わせにより、実質的な Core Earnings の対売上収益比率は 5.0pp 向上し、19.1%となりました。

- ・実質的な Core EPS の成長率は、実質的な Core Earnings の力強い成長(+44.4%)および税負担率の増加(前年同期:14.1%、当期:20.7%)を反映し、前年同期から+29.9%となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2017年5月10日に公表した予想から下表のとおり修正します。

2017年度の業績予想

	前回公表予想	今回公表予想	対2016年度	
	(2017年5月10日公表)	(2017年11月1日公表)		
売上収益	16,800億円	17,200億円	121億円減	0.7%減
Core Earnings	2,575億円	2,675億円	224億円増	9.1%増
営業利益	1,800億円	2,000億円	441億円増	28.3%増
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,380億円	1,520億円	371億円増	32.2%増
EPS	176円73銭	194円66銭	47円51銭増	32.3%増

売上収益は、主に為替の円安による影響を考慮して、400億円増収(+2.4%)の17,200億円に修正しました。

営業利益は、前回公表予想から200億円増益(+11.1%)の2,000億円に修正しました。当第2四半期までの好調な業績を踏まえ、Core Earnings は100億円増益(+3.9%)の2,675億円に修正しました。また、無形資産にかかる減損損失の予算額や事業構造再編費用を減少させました。

当期利益(親会社の所有者帰属分)およびEPS予想は、前回公表より+10.1%引き上げています(対2016年度では+32.3%)。

目標とする経営指標(マネジメントガイダンス) - 実質的な成長

	前回公表	今回公表
	2017年度マネジメントガイダンス (成長率%) (2017年5月10日公表)	2017年度マネジメントガイダンス (成長率%) (2017年11月1日公表)
実質的な売上収益	1桁台前半	1桁台前半
実質的な Core Earnings	10%台半ばから後半	10%台後半
実質的な Core EPS	10%台前半から半ば	10%台半ば

このように、当第2四半期までの好調な業績を踏まえ、実質的な利益ガイダンスを上方修正し、実質的な Core Earnings の対売上収益比率は、前期から2pp近い向上を見込んでいます。

[主な年間見通しの前提条件(注)]

- ✓ 為替レート: 1米ドル=112円、1ユーロ=129円、1ロシアルーブル=1.9円、1ブラジルリアル=35.1円
- ✓ 研究開発費: 3,150億円
- ✓ 製品等に係る無形資産償却費: 1,250億円
- ✓ 製品等に係る減損損失: 225億円
- ✓ 和光純薬工業株式会社の株式売却益: 1,063億円
- ✓ 固定資産の売却益: 160億円
- ✓ 長期収載品の事業譲渡益(その他の営業収益): 60億円

- ✓ 研究開発体制の変革にかかる導入費用： 140 億円
- ✓ グローバル経費削減イニシアチブなど事業運営体制の効率化にかかる一時費用： 230 億円
- ✓ アリアド社にかかる一時費用： 50 億円
- ✓ コルクリスにかかる条件付対価： 60 億円
- ✓ 投資有価証券の売却益： 300 億円

(注) 第1四半期に、和光純薬工業株式会社の株式売却益と固定資産の売却益が、それぞれ 1,063 億円と 160 億円が発生しております。また、第2四半期に 98 億円の減損損失戻入と 60 億円のコルクリスの条件付対価にかかる費用を計上しております。その他詳細につきましては、決算補足説明資料であるデータブック、ならびに決算説明会のプレゼンテーション資料をご参照下さい。

(当社ホームページ) <http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

[見通しに関する注意事項]

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(3) 当期の中間配当

当社は株主還元を重視し、配当を重要な還元策として位置付けております。

当期の中間配当金は、前年同期と同額の 1 株当たり 90 円とします。期末の配当金についても 1 株当たり 90 円、年間合計で前期と同額の 1 株当たり 180 円を予定しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 [IFRS]

(1) 要約四半期連結純損益計算書

	(単位:百万円)	
	前第2四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	850,801	881,416
売上原価	△ 276,857	△ 242,741
売上総利益	573,943	638,675
販売費及び一般管理費	△ 290,939	△ 297,263
研究開発費	△ 151,966	△ 155,096
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△ 75,687	△ 56,885
その他の営業収益	125,218	136,935
その他の営業費用	△ 18,493	△ 32,017
営業利益	162,075	234,349
金融収益	4,914	14,116
金融費用	△ 11,121	△ 15,983
持分法による投資損益	△ 850	506
税引前四半期利益	155,018	232,988
法人所得税費用	△ 29,410	△ 60,318
四半期利益	125,608	172,670
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	124,300	172,816
非支配持分	1,308	△ 147
合計	125,608	172,670
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	159.07	221.43
希薄化後1株当たり四半期利益	158.40	219.98

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前第2四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	125,608	172,670
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
確定給付制度の再測定	△ 2,939	687
	△ 2,939	687
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 167,527	86,421
売却可能金融資産の公正価値の変動	935	8,113
キャッシュ・フロー・ヘッジ	22	2,214
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 254	36
	△ 166,824	96,785
その他の包括利益合計	△ 169,763	97,472
四半期包括利益合計	△ 44,155	270,142
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	△ 43,020	269,943
非支配持分	△ 1,134	199
合計	△ 44,155	270,142

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 (2017年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	527,344	541,209
のれん	1,024,645	1,072,962
無形資産	1,065,835	1,092,637
投資不動産	9,499	9,182
持分法で会計処理されている投資	126,411	115,015
その他の金融資産	176,636	192,333
その他の非流動資産	44,910	49,390
繰延税金資産	118,968	81,230
非流動資産合計	3,094,248	3,153,959
流動資産		
棚卸資産	226,048	234,300
売上債権及びその他の債権	423,405	466,482
その他の金融資産	56,683	29,771
未収法人所得税等	21,373	4,375
その他の流動資産	75,145	55,183
現金及び現金同等物	319,455	430,895
(小計)	1,122,110	1,221,006
売却目的で保有する資産	138,306	990
流動資産合計	1,260,416	1,221,996
資産合計	4,354,663	4,375,955

(単位:百万円)

	前年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	599,862	997,369
その他の金融負債	81,778	88,198
退職給付に係る負債	80,902	85,535
引当金	35,590	30,510
その他の非流動負債	77,437	75,362
繰延税金負債	164,039	154,515
非流動負債合計	1,039,608	1,431,489
流動負債		
社債及び借入金	545,028	139,989
仕入債務及びその他の債務	240,623	209,677
その他の金融負債	28,898	26,665
未払法人所得税	70,584	89,787
引当金	135,796	138,660
その他の流動負債	256,506	233,990
(小計)	1,277,435	838,769
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	88,656	—
流動負債合計	1,366,091	838,769
負債合計	2,405,699	2,270,258
資本		
資本金	65,203	65,957
資本剰余金	74,972	69,541
自己株式	△ 48,734	△ 51,571
利益剰余金	1,511,817	1,614,365
その他の資本の構成要素	291,002	387,441
親会社の所有者に帰属する持分	1,894,261	2,085,734
非支配持分	54,704	19,963
資本合計	1,948,965	2,105,697
負債及び資本合計	4,354,663	4,375,955

※ 当第2四半期において、企業結合に係る取得資産および引受負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前年度の残高を遡及修正しております。遡及修正の内容については、「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合関係)」をご参照ください。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2016年4月1日残高	64,766	68,829	△ 35,974	1,523,127	272,361	58,523
四半期利益				124,300		
その他の包括利益					△ 165,308	904
四半期包括利益	—	—	—	124,300	△ 165,308	904
新株の発行	189	189				
自己株式の取得			△ 23,100			
自己株式の処分		△ 0	4			
配当				△ 70,859		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素からの振替				△ 2,939		
株式報酬取引		△ 3,212	10,277			
所有者との取引額合計	189	△ 3,023	△ 12,819	△ 73,797	—	—
2016年9月30日残高	64,955	65,806	△ 48,794	1,573,629	107,053	59,428

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計					
2016年4月1日残高	△ 2,940	—	327,944	1,948,692	62,511	2,011,203		
四半期利益			—	124,300	1,308	125,608		
その他の包括利益	22	△ 2,939	△ 167,321	△ 167,321	△ 2,442	△ 169,763		
四半期包括利益	22	△ 2,939	△ 167,321	△ 43,020	△ 1,134	△ 44,155		
新株の発行			—	377		377		
自己株式の取得			—	△ 23,100		△ 23,100		
自己株式の処分			—	3		3		
配当			—	△ 70,859	△ 1,492	△ 72,351		
持分変動に伴う増減額			—	—		—		
その他の資本の構成要素からの振替		2,939	2,939	—		—		
株式報酬取引			—	7,065		7,065		
所有者との取引額合計	—	2,939	2,939	△ 86,513	△ 1,492	△ 88,005		
2016年9月30日残高	△ 2,918	—	163,562	1,819,158	59,885	1,879,043		

当第2四半期(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2017年4月1日残高	65,203	74,972	△ 48,734	1,511,817	221,550	67,980
四半期利益				172,816		
その他の包括利益					86,093	8,132
四半期包括利益	—	—	—	172,816	86,093	8,132
新株の発行	754	754				
自己株式の取得			△ 18,744			
自己株式の処分		0	0			
配当				△ 70,956		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素からの振替				687		
株式報酬取引		△ 6,186	15,907			
所有者との取引額合計	754	△ 5,431	△ 2,836	△ 70,269	—	—
2017年9月30日残高	65,957	69,541	△ 51,571	1,614,365	307,643	76,112

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計					
2017年4月1日残高	1,472	—	291,002	1,894,261	54,704	1,948,965		
四半期利益			—	172,816	△ 147	172,670		
その他の包括利益	2,214	687	97,126	97,126	346	97,472		
四半期包括利益	2,214	687	97,126	269,943	199	270,142		
新株の発行			—	1,509		1,509		
自己株式の取得			—	△ 18,744		△ 18,744		
自己株式の処分			—	1		1		
配当			—	△ 70,956	△ 2,189	△ 73,145		
持分変動に伴う増減額			—	—	△ 32,751	△ 32,751		
その他の資本の構成要素からの振替		△ 687	△ 687	—		—		
株式報酬取引			—	9,721		9,721		
所有者との取引額合計	—	△ 687	△ 687	△ 78,469	△ 34,939	△ 113,409		
2017年9月30日残高	3,686	—	387,441	2,085,734	19,963	2,105,697		

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループが第1四半期より適用している基準は、以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を追加
IAS 第12号	法人所得税	未実現損失に係る繰延税金資産の認識に関する要求事項の明確化

上記の基準について、本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当第2四半期において重要な企業結合はありません。

当社グループは、米国時間の2017年2月16日付で、がん関連医薬品の研究開発、販売を行うアリアド・ファーマシューティカルズ Inc.の議決権付株式の100%を現金を対価とする株式公開買付けおよび合併手続きにより取得いたしました。前年度において、取得資産および引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当第2四半期において入手した新たな情報に基づき追加的な検証を行ったため、下記の通り、一部の取得資産及び引受負債の暫定的な公正価値を修正しております。

取得日における取得した資産、引き受けた負債の公正価値

(単位:百万円)

	当初の暫定的な公正価値	修正額	修正後の公正価値
無形資産	435,900	-	435,900
その他の資産	46,603	△3,114	43,489
繰延税金負債	△104,411	1,141	△103,270
その他の負債	△36,025	-	△36,025
のれん	276,825	1,973	278,798
合計	618,893	-	618,893

当第2四半期において暫定的な公正価値を修正した結果、取得日におけるのれんは1,973百万円増加しております。これは、その他の資産および繰延税金負債がそれぞれ3,114百万円および1,141百万円減少したことによるものであります。これに伴い、要約四半期連結財政状態計算書の前年度残高を遡及修正した結果、遡及修正を行う前と比べ、のれんが1,935百万円増加し、その他の資産および繰延税金負債がそれぞれ3,054百万円および1,119百万円減少しております。なお、当該企業結合に係る取得資産および引受負債の公正価値測定に必要となる基礎数値について詳細な検証を継続しており、当第2四半期においても取得対価の配分は完了していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。